

厚生労働省山口労働局発表
令和4年4月26日(火)

担
当

【照会先】
山口労働局職業安定部
職業安定課長 三原 和光
地方労働市場情報官 通山 和男
電話 (083) 995-0380

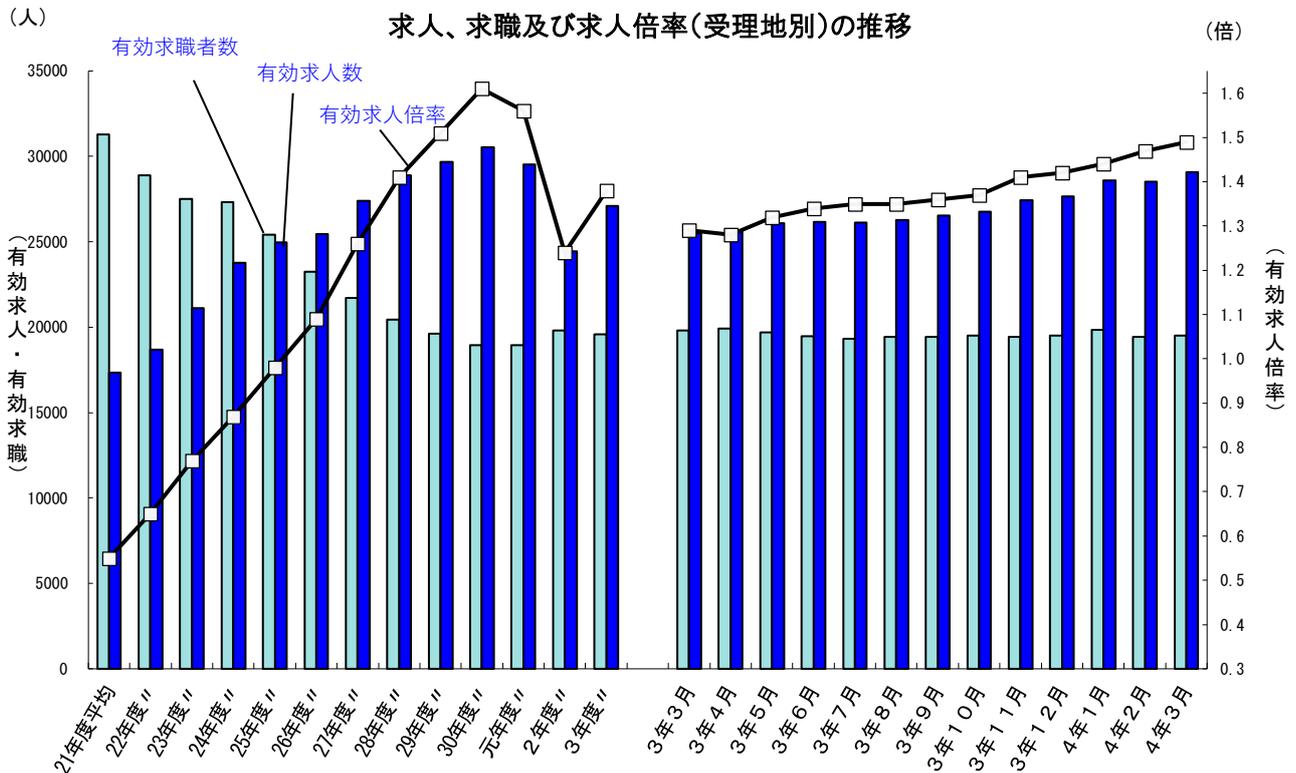
報道関係者各位

山口県の雇用情勢(令和4年3月分及び令和3年度分)について

- 令和4年3月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、
1.49倍(前月比0.02ポイント上昇)
- 令和3年度平均の有効求人倍率(原数値)は、
1.38倍(前年度比0.14ポイント上昇)

【令和4年3月の基調判断】

県内の雇用情勢は、持ち直している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。(5か月連続で判断維持)



(注1) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

【解 説】

1 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の状況

○有効求人数が前月比2.0%増加し、有効求職者数が前月比0.4%増加したことから、前月を0.02ポイント上回り、1.49倍となった。

・有効求人倍率(季節調整値)	1.49倍(前月比0.02ポイント上昇)
・有効求人数(季節調整値)	29,098人(前月比2.0%増加)
・有効求職者数(季節調整値)	19,529人(前月比0.4%増加)

2 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の状況

○新規求人数が前月比1.0%減少し、新規求職者数が前月比9.9%増加したことから、前月を0.26ポイント下回り、2.33倍となった。

・新規求人倍率(季節調整値)	2.33倍(前月比0.26ポイント低下)
・新規求人数(季節調整値)	10,528人(前月比1.0%減少)
・新規求職者数(季節調整値)	4,519人(前月比9.9%増加)

3 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)の状況

○正社員有効求人倍率は1.26倍となり、前年同月比で、0.12ポイント上回った。

4 産業別新規求人数(受理地別・原数値)の前年同月との比較状況

○100人以上増加した産業

「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」

○100人以上減少した産業 該当なし

5 ハローワーク別有効求人倍率(原数値)の状況

○最も高い地域・・・ハローワーク下松の1.76倍

○最も低い地域・・・ハローワーク岩国の1.33倍

6 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)の状況

○有効求人数が前月比3.4%増加し、有効求職者数が前月比0.4%増加したことから、前月より0.05ポイント上回り、1.70倍となった。

・有効求人倍率(季節調整値)	1.70倍(前月比0.05ポイント上昇)
・有効求人数(季節調整値)	33,171人(前月比3.4%増加)
・有効求職者数(季節調整値)	19,529人(前月比0.4%増加)

※就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として算出したもの。

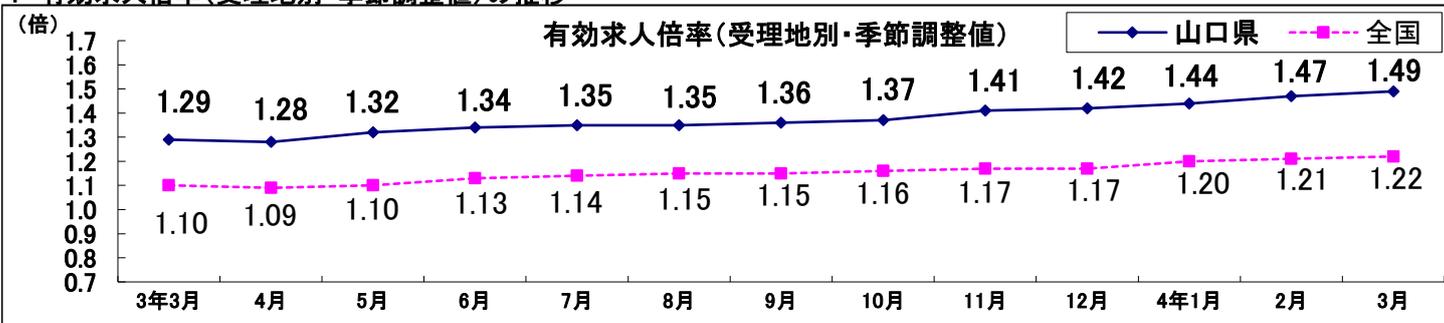
7 令和3年度平均の有効求人倍率の状況

○有効求人数が前年度比10.7%増加し、有効求職者数が前年度比1.2%減少したことから、前年度より0.14ポイント上回り、1.38倍となった。

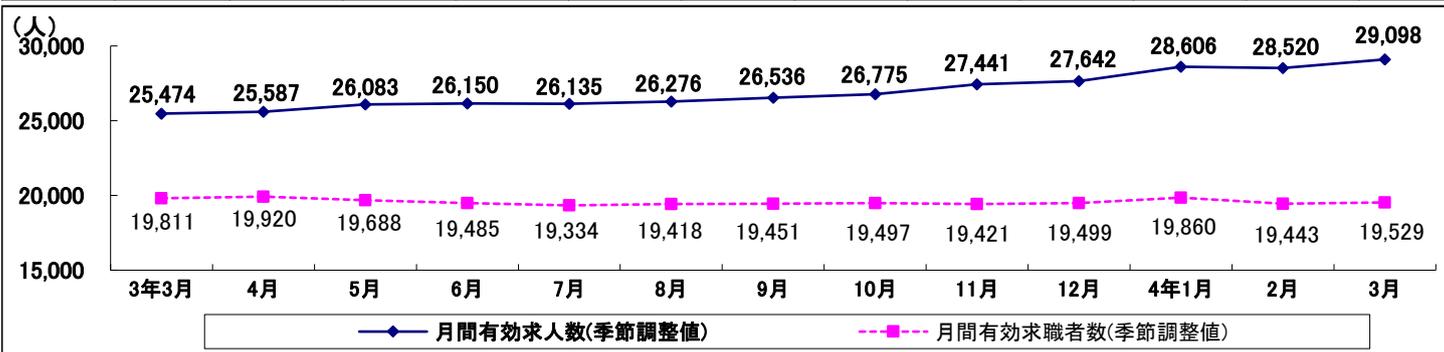
・有効求人倍率(令和3年度平均)	1.38倍(前年度比0.14ポイント上昇)
・有効求人数(月平均)	27,089人(前年度比10.7%増加)
・有効求職者数(月平均)	19,570人(前年度比1.2%減少)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

1 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移

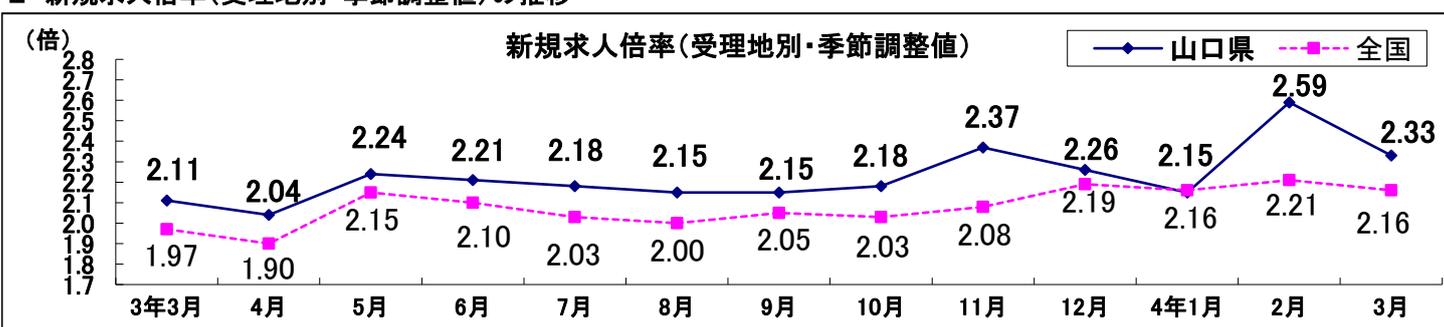


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.64	1.62	1.60	1.60	1.61	1.63	1.61	1.59	1.57	1.49	1.43	1.35
令和2年度	1.29	1.22	1.20	1.21	1.19	1.22	1.23	1.21	1.21	1.25	1.28	1.29
令和3年度	1.28	1.32	1.34	1.35	1.35	1.36	1.37	1.41	1.42	1.44	1.47	1.49



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

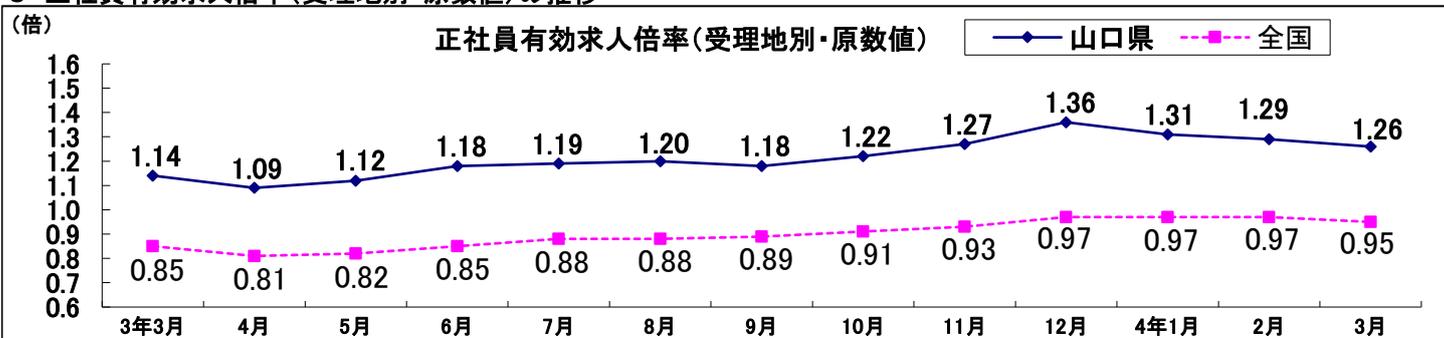
2 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	2.56	2.30	2.27	2.36	2.38	2.30	2.36	2.19	2.20	1.95	2.21	2.05
令和2年度	1.90	1.99	1.91	2.02	1.99	2.26	2.10	2.02	2.08	2.17	2.08	2.11
令和3年度	2.04	2.24	2.21	2.18	2.15	2.15	2.18	2.37	2.26	2.15	2.59	2.33

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20	1.21	1.19	1.14
令和3年度	1.09	1.12	1.18	1.19	1.20	1.18	1.22	1.27	1.36	1.31	1.29	1.26

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

4 産業別新規求人状況(受理地別・原数値)

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	51	44	46	69	18	50	53	41	32	19	48	51	37	▲ 14	▲ 27.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	3	11	10	6	9	10	9	10	10	13	9	13	7	116.7
建設業	1,412	1,321	1,178	1,606	1,172	1,121	1,398	1,355	1,279	1,311	1,355	1,298	1,438	26	1.8
製造業	871	924	812	963	866	985	1,198	1,131	1,029	1,135	1,138	1,077	1,159	288	33.1
食品製造業	266	223	188	309	191	250	428	304	293	261	274	322	288	22	8.3
繊維工業	20	31	28	19	30	17	9	47	11	15	31	17	31	11	55.0
化学工業	73	46	70	88	70	81	125	105	92	113	67	97	137	64	87.7
金属製品製造業	128	110	122	135	130	106	168	138	112	145	138	101	120	▲ 8	▲ 6.3
はん用機械器具製造業	55	77	62	48	63	75	60	83	74	79	84	73	82	27	49.1
生産用機械器具製造業	24	34	22	21	24	30	29	31	40	20	29	36	23	▲ 1	▲ 4.2
電気機械器具製造業	33	36	36	43	33	31	54	45	23	61	52	23	49	16	48.5
輸送用機械器具製造業	64	116	104	62	72	152	76	115	117	186	130	135	158	94	146.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	16	14	5	5	6	6	13	7	8	7	15	7	▲ 5	▲ 41.7
情報通信業	74	78	59	55	80	104	62	96	90	108	88	66	103	29	39.2
運輸業, 郵便業	588	742	611	603	599	705	673	736	779	665	666	742	821	233	39.6
卸売業, 小売業	1,455	1,271	1,337	1,447	1,285	1,356	1,462	1,359	1,335	1,315	1,384	1,313	1,680	225	15.5
金融業, 保険業	42	44	56	43	53	70	32	56	68	31	40	51	43	1	2.4
不動産業, 物品賃貸業	190	111	139	185	139	117	180	198	143	191	168	167	159	▲ 31	▲ 16.3
学術研究, 専門・技術サービス業	149	131	129	127	106	142	144	140	133	145	131	154	161	12	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	589	440	414	446	445	428	382	524	583	525	544	493	624	35	5.9
生活関連サービス業, 娯楽業	349	393	413	427	467	353	352	554	369	363	574	561	500	151	43.3
教育, 学習支援業	223	158	71	116	132	103	131	168	139	144	151	199	244	21	9.4
医療, 福祉	2,718	2,178	2,306	2,599	2,359	2,420	2,672	2,683	2,674	2,778	2,764	2,693	2,995	277	10.2
複合サービス事業	46	24	49	65	41	21	76	103	51	54	49	79	58	12	26.1
サービス業(他に分類されないもの)	940	787	736	927	887	874	828	904	1,028	874	1,010	1,063	1,050	110	11.7
公務(他に分類されるものを除く)・その他	283	159	334	245	129	116	140	105	364	289	462	468	294	11	3.9
合計	9,998	8,824	8,715	9,938	8,789	8,980	9,799	10,175	10,113	9,965	10,592	10,499	11,386	1,388	13.9

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

製造業(288人)、運輸業, 郵便業(233人)、卸売業, 小売業(225人)、生活関連サービス業, 娯楽業(151人)、医療, 福祉(277人)、サービス業(他に分類されないもの)(110人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

該当なし

5 ハローワーク別有効求人倍率(原数値)の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	県										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	受理地別 季節調整値	
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和2年度	1.18	1.35	1.48	1.10	1.19	1.14	1.18	1.06	1.16	1.24	1.10
令和3年度	1.33	1.50	1.58	1.24	1.42	1.33	1.38	1.17	1.35	1.38	1.16
令和3年3月	1.28	1.40	1.52	1.22	1.29	1.18	1.15	1.13	1.34	1.29	1.10
4月	1.12	1.35	1.36	1.12	1.16	1.11	0.93	1.00	1.15	1.28	1.09
5月	1.13	1.38	1.33	1.20	1.21	1.17	1.00	1.07	1.23	1.32	1.10
6月	1.23	1.42	1.39	1.28	1.27	1.24	1.13	1.12	1.30	1.34	1.13
7月	1.25	1.43	1.51	1.22	1.36	1.22	1.23	1.12	1.27	1.35	1.14
8月	1.31	1.47	1.50	1.23	1.43	1.23	1.29	1.09	1.28	1.35	1.15
9月	1.26	1.40	1.57	1.14	1.48	1.35	1.35	1.10	1.31	1.36	1.15
10月	1.31	1.44	1.60	1.24	1.55	1.32	1.42	1.17	1.40	1.37	1.16
11月	1.40	1.55	1.72	1.23	1.61	1.46	1.54	1.22	1.40	1.41	1.17
12月	1.54	1.72	1.88	1.24	1.59	1.46	1.73	1.27	1.51	1.42	1.17
令和4年1月	1.51	1.73	1.76	1.32	1.49	1.49	1.71	1.25	1.45	1.44	1.20
2月	1.51	1.64	1.73	1.35	1.52	1.53	1.71	1.28	1.42	1.47	1.21
3月	1.44	1.57	1.65	1.34	1.50	1.47	1.76	1.33	1.47	1.49	1.22

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

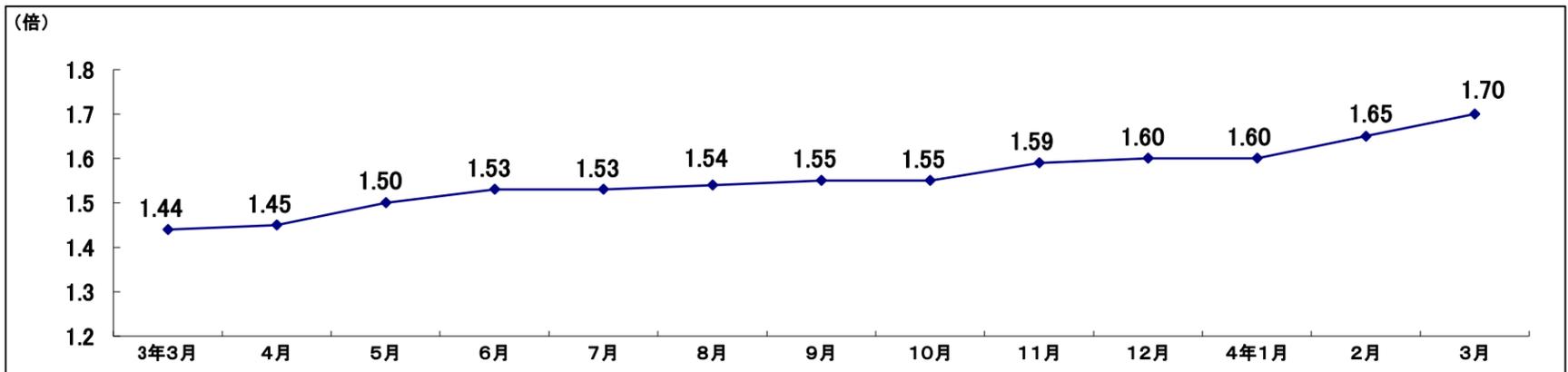
6 態様別新規求職者(常用)(原数値)

項目	年月	3年												前年との比較		
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年	1月	2月	3月	増減差
新規求職者	常用計	5,163	6,217	4,105	4,268	4,085	4,014	4,480	4,379	3,945	3,206	4,898	4,328	5,058	-105	-2.0
在職者	常用計	1,697	1,138	1,052	1,263	1,190	1,222	1,357	1,280	1,221	1,121	1,549	1,623	1,753	56	3.3
	全体に占める割合	32.9	18.3	25.6	29.6	29.1	30.4	30.3	29.2	31.0	35.0	31.6	37.5	34.7	1.8	5.5
離職者	常用計	2,818	4,512	2,637	2,570	2,505	2,418	2,636	2,663	2,312	1,758	2,933	2,319	2,730	-88	-3.1
	全体に占める割合	54.6	72.6	64.2	60.2	61.3	60.2	58.8	60.8	58.6	54.8	59.9	53.6	54.0	-0.6	-1.1
前雇用者	常用計	2,759	4,448	2,599	2,521	2,437	2,364	2,581	2,625	2,258	1,721	2,879	2,260	2,669	-90	-3.3
定年	常用計	124	407	126	129	116	120	107	124	96	70	127	94	107	-17	-13.7
	全体に占める割合	2.4	6.5	3.1	3.0	2.8	3.0	2.4	2.8	2.4	2.2	2.6	2.2	2.1	-0.3	-12.5
事業主都合	常用計	586	1,418	601	494	535	436	480	610	448	356	577	401	531	-55	-9.4
	全体に占める割合	11.3	22.8	14.6	11.6	13.1	10.9	10.7	13.9	11.4	11.1	11.8	9.3	10.5	-0.8	-7.1
自己都合	常用計	2,045	2,616	1,870	1,894	1,779	1,799	1,991	1,887	1,708	1,293	2,171	1,759	2,027	-18	-0.9
	全体に占める割合	39.6	42.1	45.6	44.4	43.5	44.8	44.4	43.1	43.3	40.3	44.3	40.6	40.1	0.5	1.3
理由不明	常用計	4	7	2	4	7	9	3	4	6	2	4	6	4	0	0.0
前職自営・他	常用計	59	64	38	49	68	54	55	38	54	37	54	59	61	2	3.4
無業者	常用計	648	567	416	435	390	374	487	436	412	327	416	386	575	-73	-11.3
	全体に占める割合	12.6	9.1	10.1	10.2	9.5	9.3	10.9	10.0	10.4	10.2	8.5	8.9	11.4	-1.2	-9.5
家事・育児	常用計	221	216	185	172	135	131	217	169	176	125	173	134	176	-45	-20.4
その他	常用計	427	351	231	263	255	243	270	267	236	202	243	252	399	-28	-6.6
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

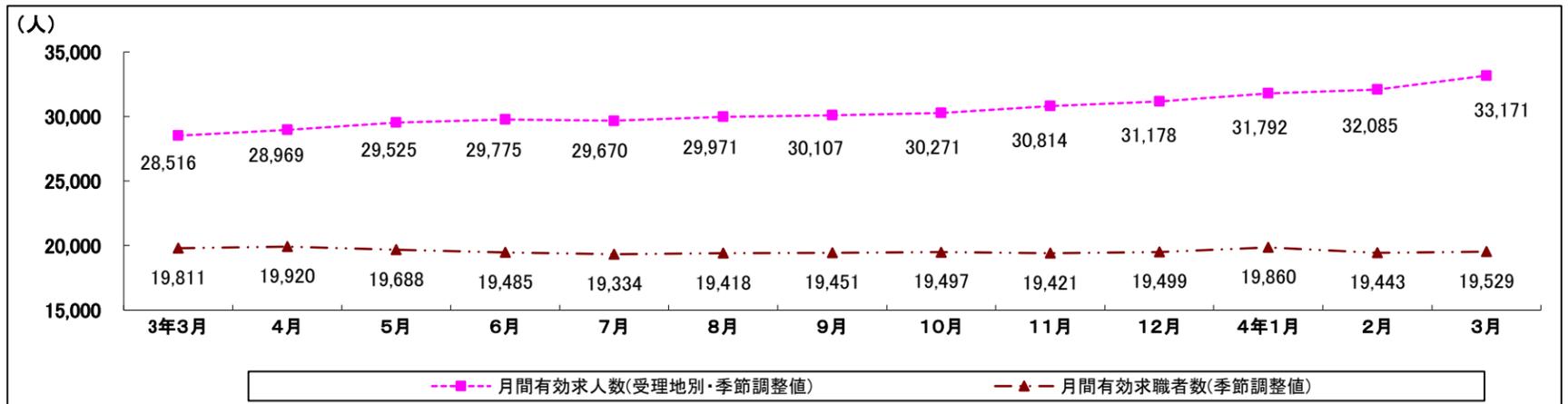
(注1) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

7 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.91	1.88	1.87	1.87	1.86	1.87	1.85	1.82	1.80	1.67	1.62	1.56
令和2年度	1.50	1.43	1.40	1.39	1.36	1.38	1.38	1.37	1.35	1.37	1.41	1.44
令和3年度	1.45	1.50	1.53	1.53	1.54	1.55	1.55	1.59	1.60	1.60	1.65	1.70



(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

主要業務概要

項目	本月 (04.03)	前月 (04.02)	前年同月 (03.03)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,070	4,344	5,179	-	▲ 2.1
	※ 4,519	※ 4,113	※ 4,394	9.9	-
月間有効求職者数	20,193	19,126	20,554	-	▲ 1.8
	※ 19,529	※ 19,443	※ 19,811	0.4	-
新規求人数	11,386	10,499	9,998	-	13.9
	※ 10,528	※ 10,636	※ 9,293	▲ 1.0	-
月間有効求人数	30,492	29,410	26,740	-	14.0
	※ 29,098	※ 28,520	※ 25,474	2.0	-
正社員月間有効求職者数	12,191	11,477	12,149	-	0.3
正社員月間有効求人数	15,393	14,769	13,843	-	11.2

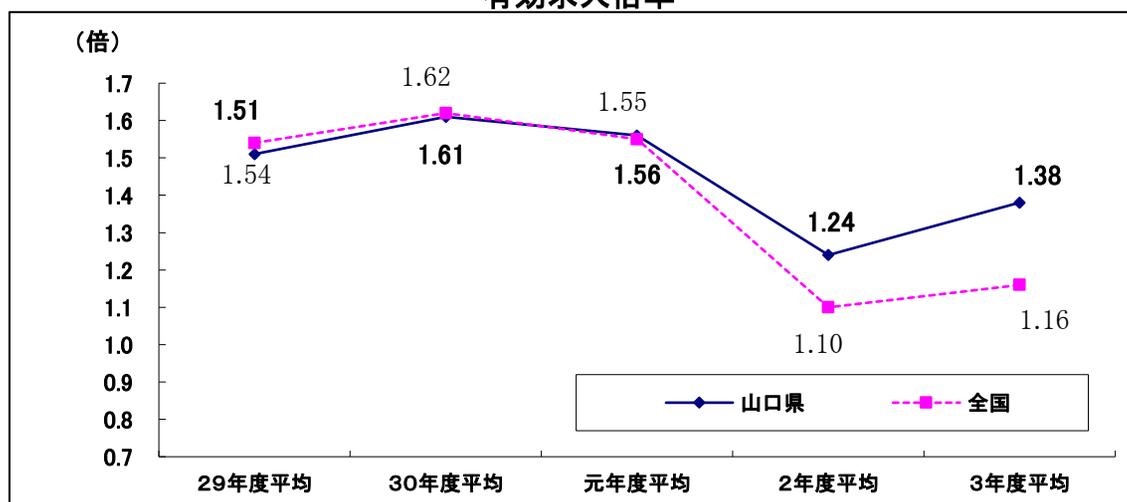
(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。

(注2) 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。

(注3) ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

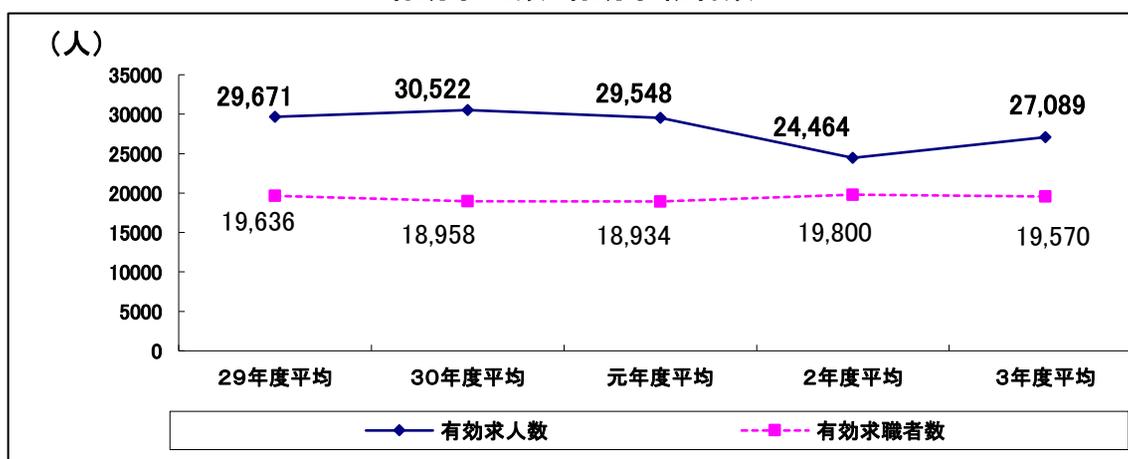
(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率



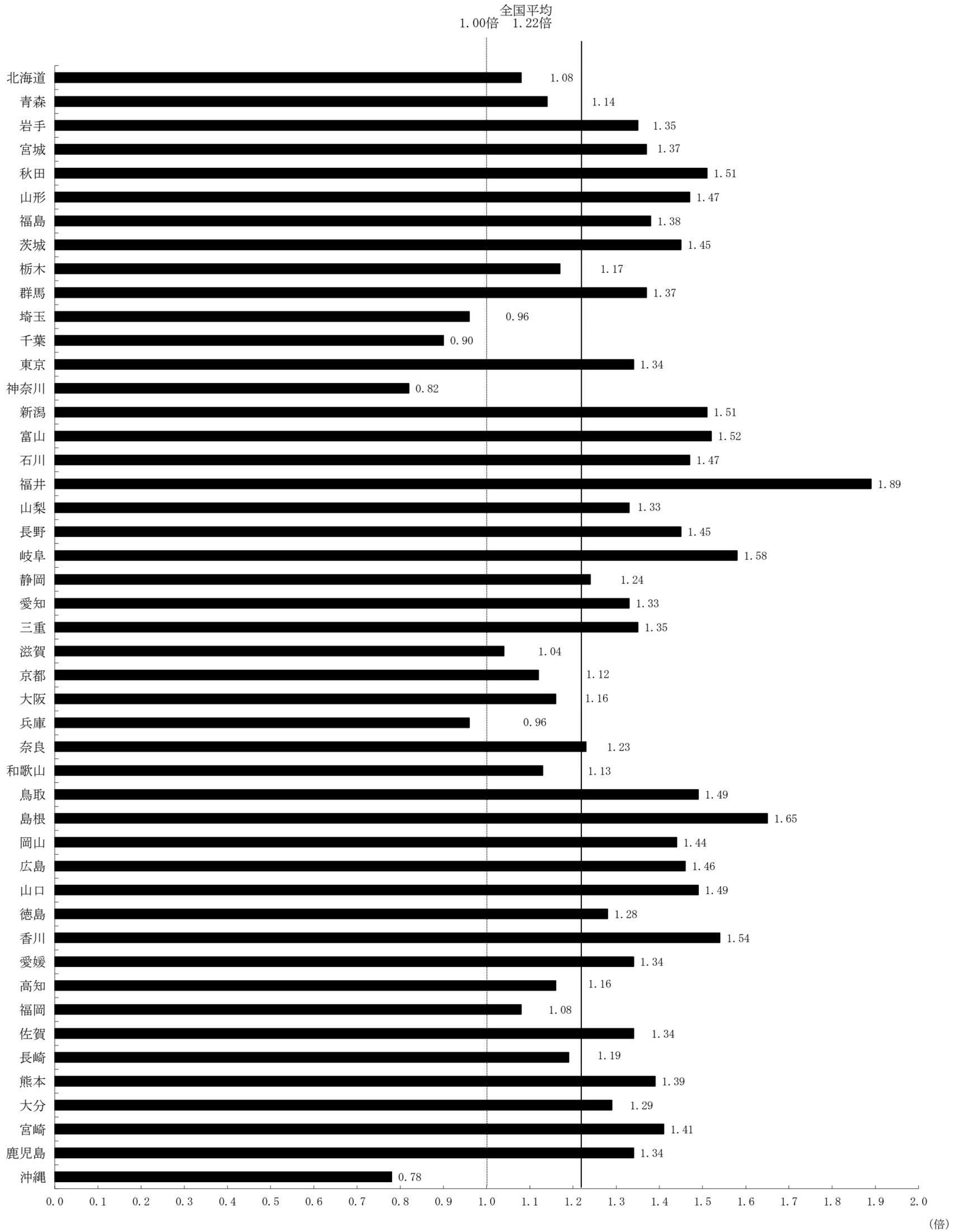
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率(受理地別・季節調整値)
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和4年3月 全国平均1.22 [原数値 1.25倍]



(注1) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

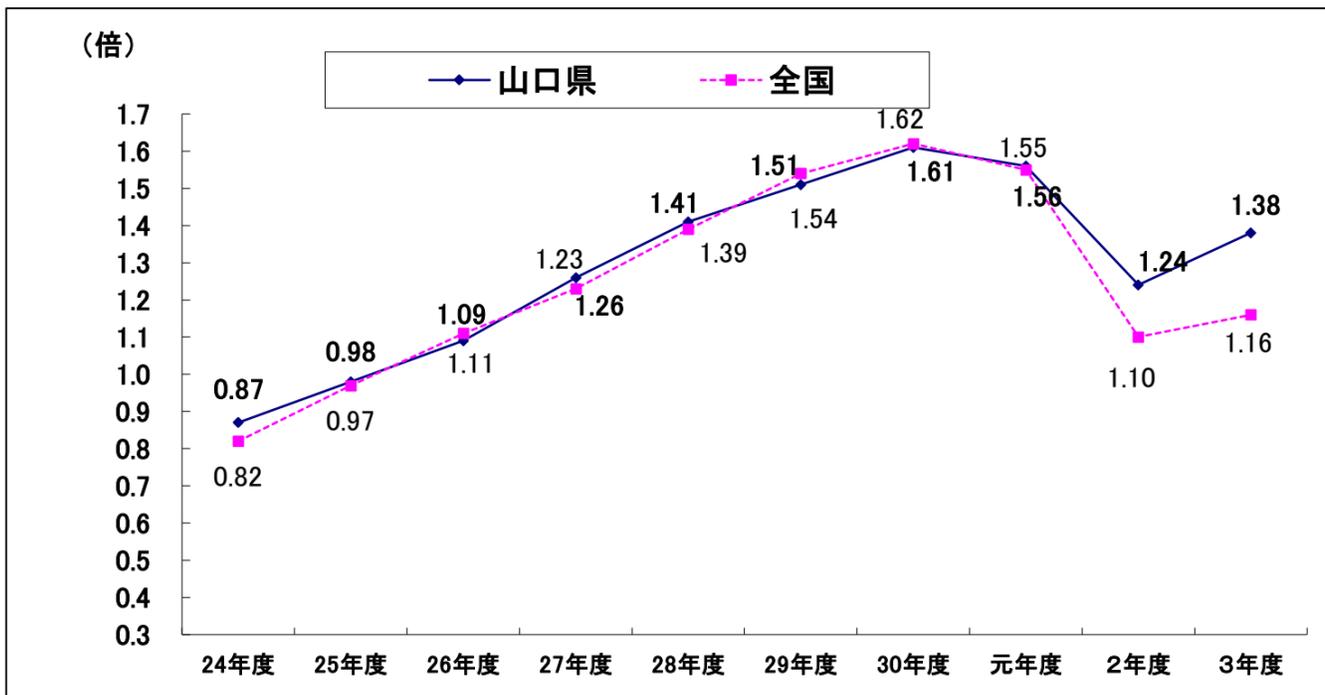
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和3年度分 労働市場

項目	年	令和2年度 (月平均)	令和3年度 (月平均)	対前年度比
新規求人数		8,875 人	9,815 人	10.6 %
有効求人数		24,464 人	27,089 人	10.7 %
新規求職者数		4,351 人	4,432 人	1.9 %
有効求職者数		19,800 人	19,570 人	▲ 1.2 %
新規求人倍率		2.04 倍	2.21 倍	0.17 ポイント
有効求人倍率		1.24 倍	1.38 倍	0.14 ポイント
正社員 有効求人倍率		1.11 倍	1.22 倍	0.11 ポイント

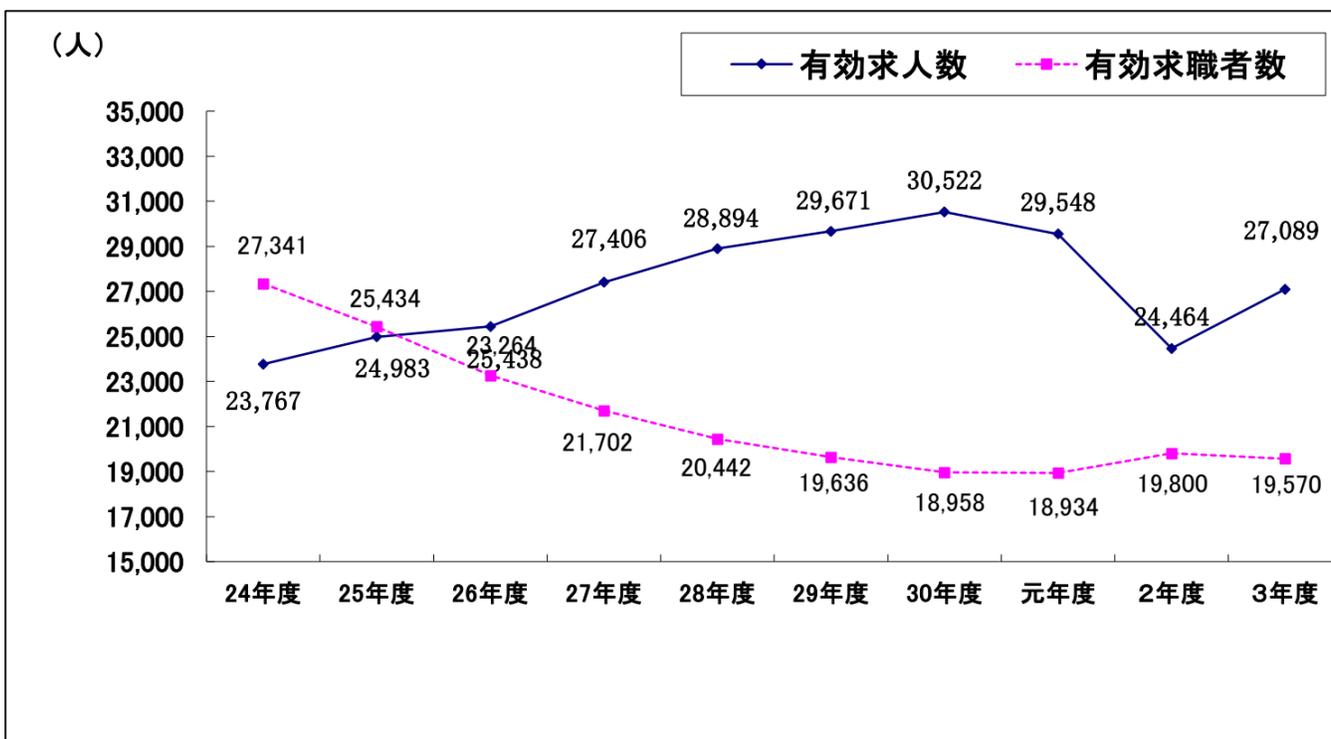
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。
 2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。